

## 日本経済史からみた中国経済の今

田中 修

### 1. 国家体制

「1941年体制」と「社会主義市場経済体制」

中村隆英、野口悠紀雄、榊原英資、堺屋太一、エズラ・ヴォーゲル

戦後改革：富裕層の一掃、高度成長：徹底した累進課税

日本の高度成長期には「都市と農村」格差、「所得格差」は拡大せず

マルクス主義と官僚機構

「異質の経済大国」と「異形の経済大国」

日米円・ドル委員会（1983～88年）、日米構造協議（1989～90年）と米中経済協議

日米協議と米中協議の相違

①イデオロギー：アメリカンデモクラシーvs中国の特色ある社会主義

②安全保障：南シナ海、東シナ海、台湾海峡

むしろ、米中協議は、1941年の開戦に至るまでの日米交渉に類似

ABCD包囲網と対中包囲網

自民党の一党優位体制と中国共産党の一党支配

「公職追放」と朱鎔基の人事改革

「党人派」と「官僚派」の抗争

岸田内閣：新しい資本主義、「まず成長、次に分配」

中国：「発展は一切の問題を解決」、新発展理念「成長の成果を人民が共に享受」

### 2. 1980年代と現代中国

#### (1) 類似点

安定成長の時代と経済の「新常态」

産業構造調整と過剰生産能力の解消

経済のサービス化・ソフト化

「金融の自由化・国際化」と「金融の市場化・人民元の国際化」

東京の国際金融センター化と上海浦東新区の国際金融センター化

「日本的経営」と「中国モデル」

## 少子高齢化の進展

年金の持続可能性の問題、年金の統合

中曽根内閣「戦後政治の総決算」と習近平「毛沢東時代・鄧小平時代の歴史総括」

大統領型リーダーと皇帝型リーダー

中曽根内閣の政策

- ①規制緩和：李克強「行政の簡素化・権限の下方委譲、規制緩和と管理の結合、サービスの最適化」改革
- ②民間活力の活用：李克強「民間の活力を奮い立たせる」、民間資金の導入
- ③東京の再開発：中国「北京の非首都機能移転、雄安新区、上海の都市更新」
- ④増税なき財政再建：中国「財政の持続可能性維持」
- ⑤内需拡大：中国「国内循環を主体とした、国内・国際 2 つの循環の相互促進」
- ⑥ODA 倍増：中国「一带一路」
- ⑦「改革と展望」：中国「5 年計画」

## (2) 相違点

中曽根内閣の 3 公社の民営化：中国の国鉄改革は GHQ 改革の段階、むしろ国有企業を「強く、大きく、優れた」ものにする

「1 億総中流」：中国の「14 億総中流」は 21 世紀中葉、「共同富裕」の推進

中国は、相続税・贈与税が存在しない

中国は、最近まで中小企業政策軽視、中小・零細企業の資金調達難

中小企業金融専門の政策性銀行が存在しない

日本は直接税から間接税へ、中国は間接税から直接税へ

日本は環境改善が進展、中国はこれから

日本は工業が世界の頂点に立ったことで満足し、情報革命に乗り遅れる

堺屋太一「知価革命」の提言を無視

中国は、5G・AI・宇宙等最先端分野で米国と覇権争い

## (3) バブル

日本のバブルの発生原因

中国の誤解

円高不況への財政金融政策、四全総、NTT 株の上場、金融の自由化・国際化への金融機関・金融行政・企業・個人の対応、過大なオフィスビル需要の見積もり、不動産神話、日本経済の自信過剰

中国の本格バブルはこれから？